

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第106期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	日本製罐株式会社
【英訳名】	NIHON SEIKAN K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 伊藤 正美
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目275番地
【電話番号】	大宮局（048）665 - 1251 代表
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼経営企画部長 鈴木 泰夫
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目275番地
【電話番号】	大宮局（048）665 - 1251 代表
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼経営企画部長 鈴木 泰夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第3四半期 連結累計期間	第106期 第3四半期 連結累計期間	第105期 第3四半期 連結会計期間	第106期 第3四半期 連結会計期間	第105期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	7,108,609	6,524,736	2,424,674	2,293,691	9,262,588
経常利益又は経常損失() (千円)	146,849	80,077	69,606	19,356	179,890
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	174,211	117,581	73,192	11,083	228,712
純資産額 (千円)	-	-	2,596,700	2,502,818	2,677,596
総資産額 (千円)	-	-	10,871,217	10,211,373	10,531,305
1株当たり純資産額 (円)	-	-	198.97	193.63	208.01
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	15.05	10.16	6.32	0.96	19.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	21.19	21.95	22.87
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	606,101	413,040	-	-	908,313
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	189,050	357,417	-	-	236,226
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	378,308	284,870	-	-	615,096
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,176,963	965,964	1,195,212
従業員数 (人)	-	-	191	188	192

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	188	(45)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり臨時雇用者数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	136	(38)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり臨時雇用者数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を単一セグメント内の製品別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内 製品区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
18L缶(千円)	1,499,650	102.2
美術缶(千円)	692,126	83.3
その他(千円)	110,862	87.0
計(千円)	2,302,638	94.9

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を単一セグメント内の製品別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内 製品区分	受注高(千円)		受注残高(千円)	
	当第3四半期 連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
18L缶	1,517,103	106.1	450,269	104.1
美術缶	616,434	83.4	194,112	90.1
その他	103,658	83.0	26,962	84.2
計	2,237,196	97.5	671,343	98.7

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を単一セグメント内の製品別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内製品区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
18L缶(千円)	1,539,709	102.6
美術缶(千円)	643,120	80.8
その他(千円)	110,861	87.0
計(千円)	2,293,691	94.6

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
明治乳業株式会社	660,983	27.3	515,464	22.5
日本ペイント株式会社	235,240	9.7	245,912	10.7

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、新興国経済は好調に推移したものの、前四半期に発生した欧米経済の低迷・急激な円高の進行等の影響が継続し、景気は足踏み状態の中で推移いたしました。

かかる環境下、当社の業績は前四半期に対し改善はしたものの、前年同四半期比減収減益となりました。

販売実績

当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は、前年同四半期比130百万円、5.4%減収の2,293百万円となりました。

商品別の売上高は、以下のとおりとなっております。

主力商品である18L缶は、販売数量は減少しましたが鋼材価格の上昇に連動した販売価格の改定の影響で売上高は前年同四半期比38百万円、2.6%増収の1,539百万円となりました。

美術缶については食品業界向けの販売のうち輸出商品用途の販売回復が遅れたことから売上高は同153百万円、19.2%減収の643百万円となり、その他の売上高は同16百万円、13.0%減収の110百万円となりました。

損益実績

売上高の減少に伴い、売上総利益は前年同四半期比63百万円減少し271百万円となりました。

営業利益につきましては、従業員給料及び手当・役員報酬の増加8百万円等による販売費及び一般管理費の増加7百万円により、12百万円の赤字となり、前年同四半期比70百万円悪化しました。

経常利益につきましては、受取配当金の増加7百万円、その他の増加11百万円等により営業外収益が前年同四半期比19百万円増加したこと、支払利息の減少等により営業外費用が1百万円減少したことから、19百万円となり前年同四半期比50百万円の減益となりました。

四半期純利益につきましては、11百万円となり、前年同四半期比62百万円の減益となりました。

財務体質の改善

当第3四半期連結会計期間末の有利子負債残高（長短借入金、社債）は3,636百万円となり前四半期末比94百万円（前連結会計年度末比では238百万円）の減少となっております。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

総資産は10,211百万円となり、前期末対比319百万円の減少となりました。

当四半期における主な増減要因は、以下のとおりであります。

・流動資産は、現預金の減少229百万円、受取手形及び売掛金の減少99百万円、たな卸資産の増加110百万円等の要因で、180百万円の減少となりました。

・固定資産は、減価償却等による有形固定資産の減少105百万円、ソフトウェアの取得による無形固定資産の増加26百万円、時価の下落等による投資有価証券の減少20百万円並びに減価償却等による賃貸不動産の減少35百万円等による投資その他の資産の減少60百万円等の要因で、139百万円減少しました。

負債合計は7,708百万円となり、前期末対比145百万円の減少となりました。

当四半期における主な増減要因は、以下のとおりであります。

・流動負債は、支払手形及び買掛金の増加342百万円、賞与引当金の減少53百万円、有利子負債（短期借入金及び一年内返済予定長期借入金）の減少181百万円、未払法人税等の減少39百万円、設備関係未払金等の減少によるその他の流動負債の減少43百万円等の要因で、23百万円の増加となりました。

・固定負債は、有利子負債（社債及び長期借入金）の減少は57百万円、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の減少56百万円、長期預り金の減少によるその他の減少48百万円等の要因で、168百万円減少しました。

純資産合計は2,502百万円となり、前期末対比174百万円の減少となりました。

当四半期における主な増減要因は、以下のとおりであります。

・株主資本は、四半期純損失117百万円・配当金の支払34百万円等の要因で、152百万円減少しました。

・評価・換算差額等は、株価の下落によるその他投資有価証券評価差額金の減少により14百万円減少しました。

当第3四半期連結会計期間末の有利子負債残高（長短借入金、社債）は3,636百万円となり前連結会計年度末比では238百万円の減少となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は965百万円となり、前四半期末対比13百万円の減少(前連結会計年度末対比では229百万円の減少)となりました。当第3四半期連結会計期間における主な増減要因は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは184百万円の収入となりましたが、主な要因は、税金等調整前四半期純利益11百万円、減価償却費125百万円、仕入債務の増加400百万円等であります。

当第3四半期連結会計期間の収入は前年同四半期に対し233百万円の減少となりましたが、主な増加要因は、仕入債務の増減額(前年同四半期は増加による収入213百万円、当第3四半期連結会計期間は増加による収入400百万円)による収入の増加187百万円による収入の増加であり、主な減少要因は、税金等調整前四半期利益の増減(前年同四半期は68百万円、当第3四半期連結会計期間は11百万円)による収入の減少57百万円、売上債権の増減(前年同四半期は売上債権の減少による収入29百万円、当第3四半期連結会計期間は増加による支出237百万円)による収支差額266百万円による支出の増加であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは100百万円の支出となりましたが、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出67百万円であります。

当第3四半期連結会計期間の支出は前年同四半期に対し32百万円の減少となりましたが、主な要因は有形固定資産の取得による支出が45百万円減少となったことであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは97百万円の支出となりましたが、主なマイナス要因は、有利子負債(長短借入金、社債)の増減による支出94百万円であります。

当第3四半期連結会計期間は前年同四半期が24百万円の支出であったのに対し97百万円の支出となり72百万円の支出増加となりましたが、主な要因は長短借入金の減少額(前年同四半期は17百万円、当第3四半期連結会計期間は94百万円の減少)が77百万円の増加したことあります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、691千円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

需要動向

当第3四半期連結会計期間の売上は順調に推移しておりますが、当社グループを取り巻く事業環境は、引続き以下の厳しい需要環境にあります。

- ・ 少子高齢化、容器素材の多様化による金属缶の需要減少という需要動向の下、激しい競争が続いております。
- ・ 景気悪化の影響により当社製品に充填される製品についても需要減少の懸念が現実のものとなりつつあり、金属缶の需要動向の厳しさが増えています。

原材料価格の高止まり

当社グループの主原料である鉄鋼薄板価格は、引続き高水準にあり収益の圧迫要因となっております。

当社グループといたしましては、引続き生産効率の改善に努めると共に、販売価格の維持についてお取引先のご理解を得て参る所存であります。

有利子負債残高

当社グループの有利子負債は引続き高水準にあり、今後の金融情勢によっては収益の圧迫要因となる可能性を抱えております。

(7) 経営戦略の現状と見通し

収益体質の改善

当社グループは、次項「生産効率の改善」の他、原価の変動に即応した販売価格の維持、事務効率の改善による経費の削減等を推進し、収益体質を改善してまいります。

生産効率の改善

当社グループは、販路の拡大による増収効果とともに、生産技術・開発技術の強化と生産効率の改善を目指してまいります。

連結有利子負債の圧縮による財務体質の改善

当第3四半期連結会計期間末における有利子負債残高は3,636百万円となり、前連結会計年度末比238百万円削減いたしました。

当社グループは、「営業活動によるキャッシュ・フローを重点的に財務体質の改善に振り向けていく」との方針を採っており、平成27年3月期末の有利子負債残高は3,000百万円以下に圧縮いたします。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,600,000	11,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	11,600,000	11,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	11,600,000	-	630,000	-	136,773

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成22年9月30日現在 内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,493,000	11,493	-
単元未満株式	普通株式 83,000	-	-
発行済株式総数	11,600,000	-	-
総株主の議決権	-	11,493	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本製罐株式会社	埼玉県さいたま市 北区吉野町2-275	24,000	-	24,000	0.21
計	-	24,000	-	24,000	0.21

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	130	114	101	99	96	94	90	93	93
最低(円)	102	92	90	90	87	86	78	80	85

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人セントラルによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	965,964	1,195,212
受取手形及び売掛金	3 2,670,073	2,769,450
商品及び製品	108,234	101,011
仕掛品	432,193	382,699
原材料及び貯蔵品	224,636	170,854
繰延税金資産	50,116	50,116
その他	59,503	23,235
貸倒引当金	6,921	8,766
流動資産合計	4,503,801	4,683,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,354,488	5,287,333
減価償却累計額	3,153,163	3,036,769
建物及び構築物(純額)	2,201,324	2,250,564
機械装置及び運搬具	6,340,140	6,308,425
減価償却累計額	5,556,065	5,490,531
機械装置及び運搬具(純額)	784,074	817,894
土地	248,511	248,511
リース資産	70,359	78,190
減価償却累計額	36,227	33,706
リース資産(純額)	34,131	44,483
建設仮勘定	29,800	47,748
その他	433,914	400,526
減価償却累計額	374,368	346,371
その他(純額)	59,545	54,154
有形固定資産合計	3,357,388	3,463,357
無形固定資産		
リース資産	3,060	4,781
その他	121,367	93,162
無形固定資産合計	124,428	97,944
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,346,670	1,367,546
賃貸不動産	1 1,494,958	1 1,496,202
減価償却累計額	629,038	594,900
賃貸不動産(純額)	865,920	901,301
長期貸付金	2,622	5,865
その他	17,932	11,476
貸倒引当金	7,389	-
投資その他の資産合計	2,225,755	2,286,189
固定資産合計	5,707,572	5,847,490
資産合計	10,211,373	10,531,305

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,779,635	2,437,122
短期借入金	1 1,230,000	1 1,412,000
1年内返済予定の長期借入金	1 856,000	1 855,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
リース債務	14,182	15,619
未払法人税等	5,123	44,730
賞与引当金	42,763	96,680
その他	408,444	451,708
流動負債合計	5,396,148	5,372,860
固定負債		
社債	-	60,000
長期借入金	1 1,490,000	1 1,487,000
リース債務	23,009	33,646
繰延税金負債	477,186	487,476
退職給付引当金	130,422	167,400
役員退職慰労引当金	82,831	102,651
資産除去債務	14,958	-
その他	93,997	142,673
固定負債合計	2,312,406	2,480,848
負債合計	7,708,554	7,853,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,000	630,000
資本剰余金	136,773	136,773
利益剰余金	1,130,792	1,283,103
自己株式	3,523	3,455
株主資本合計	1,894,043	2,046,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	347,352	361,568
評価・換算差額等合計	347,352	361,568
少数株主持分	261,423	269,606
純資産合計	2,502,818	2,677,596
負債純資産合計	10,211,373	10,531,305

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,108,609	6,524,736
売上原価	6,163,763	5,810,593
売上総利益	944,846	714,143
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	269,647	261,739
従業員給料及び手当	225,342	219,250
役員報酬	73,102	77,685
支払手数料	77,327	75,610
減価償却費	30,677	38,206
役員退職慰労引当金繰入額	8,525	10,980
賞与引当金繰入額	10,778	10,855
その他	161,305	154,053
販売費及び一般管理費合計	856,706	848,380
営業利益又は営業損失()	88,140	134,236
営業外収益		
受取利息	608	337
受取配当金	21,868	36,295
不動産賃貸料	164,149	164,612
その他	14,478	19,509
営業外収益合計	201,105	220,754
営業外費用		
支払利息	64,646	53,206
手形売却損	5,549	6,557
不動産賃貸費用	70,399	100,288
その他	1,800	6,543
営業外費用合計	142,396	166,595
経常利益又は経常損失()	146,849	80,077
特別利益		
固定資産売却益	1,097	-
投資有価証券売却益	25,053	12
貸倒引当金戻入額	540	-
その他	-	195
特別利益合計	26,691	207
特別損失		
固定資産売却損	523	-
固定資産除却損	10,808	4,101
貸倒引当金繰入額	-	5,543
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,817
環境対策費	-	8,612
その他	126	199
特別損失合計	11,458	32,274
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	162,082	112,144
法人税等	1,050	12,400
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	124,544
少数株主損失()	13,179	6,963
四半期純利益又は四半期純損失()	174,211	117,581

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,424,674	2,293,691
売上原価	2,089,192	2,021,860
売上総利益	335,481	271,830
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	93,200	88,881
従業員給料及び手当	90,587	94,913
役員報酬	23,360	27,096
支払手数料	22,308	25,648
減価償却費	10,215	12,974
賞与引当金繰入額	18,206	16,536
その他	55,967	51,522
販売費及び一般管理費合計	277,433	284,501
営業利益又は営業損失()	58,048	12,670
営業外収益		
受取利息	156	96
受取配当金	3,482	10,587
不動産賃貸料	53,493	53,886
その他	1,935	13,629
営業外収益合計	59,069	78,199
営業外費用		
支払利息	21,228	17,372
手形売却損	1,889	2,289
不動産賃貸費用	23,257	24,005
その他	1,135	2,504
営業外費用合計	47,511	46,172
経常利益	69,606	19,356
特別利益		
貸倒引当金戻入額	180	2,179
特別利益合計	180	2,179
特別損失		
固定資産売却損	523	-
固定資産除却損	276	-
貸倒引当金繰入額	-	5,543
その他	-	63
特別損失合計	799	5,607
税金等調整前四半期純利益	68,986	11,569
法人税等	350	1,863
少数株主損益調整前四半期純利益	-	9,706
少数株主損失()	4,556	1,377
四半期純利益	73,192	11,083

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	162,082	112,144
減価償却費	380,974	361,491
有形固定資産除却損	10,808	4,101
有形固定資産売却損益(は益)	574	-
投資有価証券売却損益(は益)	25,053	12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,817
その他の特別損益(は益)	-	8,811
貸倒引当金の増減額(は減少)	793	5,543
受取利息及び受取配当金	22,476	36,632
支払利息	64,646	53,206
売上債権の増減額(は増加)	507,286	91,988
たな卸資産の増減額(は増加)	149,283	110,498
仕入債務の増減額(は減少)	384,327	342,513
退職給付引当金の増減額(は減少)	996	36,977
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,612	19,819
その他の流動資産の増減額(は増加)	14,436	14,620
その他の流動負債の増減額(は減少)	70,024	10,365
賞与引当金の増減額(は減少)	17,342	53,917
小計	650,035	507,215
利息及び配当金の受取額	22,476	36,632
利息の支払額	65,300	53,220
法人税等の支払額	1,110	77,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	606,101	413,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	165,237	189,090
無形固定資産の取得による支出	10,077	116,986
有形固定資産の売却による収入	2,562	-
投資有価証券の取得による支出	5,426	5,066
投資有価証券の売却による収入	45,633	29
貸付けによる支出	3,470	945
貸付金の回収による収入	4,319	4,188
長期預り金の返還による支出	52,809	48,675
その他の支出	6,450	2,776
その他の収入	1,904	1,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	189,050	357,417

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	118,000	100,000
短期借入金の返済による支出	481,000	282,000
長期借入れによる収入	760,000	700,000
長期借入金の返済による支出	656,000	696,000
社債の償還による支出	60,000	60,000
自己株式の取得による支出	54	67
ファイナンス・リース債務の返済による支出	24,519	12,073
配当金の支払額	34,735	34,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	378,308	284,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	38,742	229,247
現金及び現金同等物の期首残高	1,138,221	1,195,212
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,176,963	1,424,459

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は、それぞれ263千円増加し、税金等調整前四半期純損失は14,081千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は14,855千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営に重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <p>a. 担保資産</p> <p>賃貸不動産 864,650千円(帳簿価額)</p> <p>投資有価証券 171,600千円(帳簿価額)</p> <p>b. 担保付債務</p> <p>短期借入金 484,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 695,000千円</p> <p>長期借入金 1,327,600千円</p> <p>計 2,506,600千円</p> <p>2 受取手形割引高 646,219千円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>a. 担保資産</p> <p>賃貸不動産 899,619千円(帳簿価額)</p> <p>b. 担保付債務</p> <p>短期借入金 582,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 632,000千円</p> <p>長期借入金 1,136,000千円</p> <p>計 2,350,000千円</p> <p>2 受取手形割引高 739,931千円</p>

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)				
<p>3. 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">23,634</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,404</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	23,634	支払手形及び買掛金	12,404	
受取手形及び売掛金	23,634				
支払手形及び買掛金	12,404				

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,176,963	現金及び預金勘定 965,964
預入期間が3か月を超える定期預金 -	預入期間が3か月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 1,176,963	現金及び現金同等物 965,964
	2 重要な非資金取引の内容
	第1四半期連結会計期間より適用した「資産除去債務に関する会計基準」に係る資産及び負債の額は、それぞれ以下のとおりです。
	(資産) (千円)
	建物及び構築物 13,616
	減価償却累計額 12,739
	建物及び構築物(純額) 877
	(負債) (千円)
	資産除去債務 14,958

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- | | | |
|-----------------|------------|--------------|
| 1. 発行済株式の種類及び総数 | 普通株式 | 11,600,000 株 |
| 2. 自己株式の種類及び株式数 | 普通株式 | 24,169 株 |
| 3. 新株予約権等に関する事項 | 該当事項はありません | |
| 4. 配当に関する事項 | | |

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,729	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

当社グループは金属缶の専門メーカーとして、同一セグメントに属する金属缶(18L缶及び美術缶)の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

当社グループは、製缶事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	720,609	1,303,408	582,798
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	720,609	1,303,408	582,798

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 193.63 円	1株当たり純資産額 208.01 円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 15.05 円	1株当たり四半期純損失金額() 10.16 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	174,211	117,581
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	174,211	117,581
期中平均株式数(株)	11,578,029	11,576,181

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 6.32 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 0.96 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	73,192	11,083
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	73,192	11,083
期中平均株式数(株)	11,577,669	11,575,831

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

日本製罐株式会社
取締役会 御中

監査法人セントラル

代表社員 公認会計士 亀井 準 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 松本 典久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本製罐株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本製罐株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

日本製罐株式会社
取締役会 御中

監査法人セントラル

代表社員 公認会計士 亀井 準 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 松本 典久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本製罐株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本製罐株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。